

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 24 年度の取り組み状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 24 年度の受注機会増大に向けた取り組み

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、市内事業者への優先発注を基本方針とし、発注を進めてきました。

平成 24 年度の選挙管理委員会事務局における契約実績といたしましては、物品契約は 68 件、金額 3,576 千円、委託契約は 17 件、金額 70,499 千円となっています。

このうち、市内中小企業契約実績といたしましては、物品契約が、件数で 58 件（構成比率 85.3%）、金額で 2,849 千円（構成比率 79.7%）、委託契約が、件数で 13 件（構成比率 76.5%）、金額で 9,560 千円（構成比率 13.6%）となっています。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、引き続き、市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（選挙管理委員会事務局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成 24 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	58	85.3	▲5.3	2,849	79.7	▲3.7	68	3,576	29	2,769
	委託	13	76.5	▲9.9	9,560	13.6	▲5.1	17	70,499	34	194,235
	合計	71	83.5	▲5.8	12,408	16.8	▲8.2	85	74,075	63	197,004
平成 23 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	48	90.6	8.7	1,524	83.4	3.4	53	1,829	10	1,829
	委託	19	86.4	9.3	3,127	18.7	▲4.9	22	16,756	33	112,720
	合計	67	89.3	8.7	4,651	25.0	▲1.1	75	18,585	43	114,549

※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
平成24年度	工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物品	30	93.8	0.3	20,698	96.5	▲1.6	32	21,442	2	1,566
	委託	0	0	0	0	0	0	1	5,145	2	3,990
	合計	30	90.9	3.0	20,698	77.8	10.3	33	26,587	4	5,557
平成23年度	工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物品	29	93.5	0.4	33,955	98.1	44.7	31	34,625	4	8,473
	委託	0	0	0	0	0	0	2	15,645	0	0
	合計	29	87.9	▲3.9	33,955	67.5	19.8	33	50,270	4	8,473

※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。